

## 仙台市事業所内保育事業実施要綱

(平成27年3月31日子供未来局長決裁)

### (目的)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）

第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業の実施について、法、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号。以下「法施行令」という。）、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下「法施行規則」という。）、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）、子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号。以下「支援法施行令」という。）、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号。以下「支援法施行規則」という。）、仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年10月8日仙台市条例第44号。以下「設備条例」という。）、仙台市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年6月26日仙台市条例第31号。以下「運営条例」という。）及び仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準等に関する規則（平成27年3月31日仙台市規則65号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、法、法施行令、法施行規則、支援法、支援法施行令、支援法施行規則、設備条例、運営条例及び規則（以下「法等」という。）において使用する用語の例による。

### (認可協議)

第3条 法第34条の15第2項に規定する認可の申請（以下「認可申請」という。）

を行おうとする者（以下「協議者」という。）は、認可申請を行う前に、市長が定める方法により、事業所内保育事業設置事前協議書（様式1-1）に必要書類を添えて市長へ提出するものとする。

2 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合には、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、法等に規定する要件等の適合状況について調査するものとする。

3 市長は、前項の調査結果をもとに、認可の見込みについて協議者に対し事業所内事業設置事前協議結果通知書（様式1-2）により通知するものとする。

### (認可申請)

第4条 規則第16条第1項に規定する家庭的保育事業等認可申請書は様式2-1とする。

2 認可申請及び次項に規定する通知は、市長が定める期日により行うものとする。

3 市長は、認可申請があった場合には審査を行い、認可する場合には認可通知書（様

式2-2)を、認可しない場合には認可申請却下通知書(様式2-3)を認可の申請をした者へ通知するものとする。

(社会福祉法人又は学校法人以外の者が事業所内保育事業の認可を受けようとする場合の要件)

第5条 法第34条の15第3項第1号に規定する経済的基礎は次の各号に規定する要件とする。

- (1) 事業所内保育事業を経営する者(以下「設置者」という。)が事業所内保育事業の経営に必要な1会計年度の経費の12分の1以上に相当する資産を、安全かつ容易に換金できる普通預金、当座預金等により有していること。
- (2) 設置者の財務内容が適正であり、事業所内保育事業を経営することに支障をきたす恐れがないこと
- (3) 設置者が他の事業を行っている場合には、事業所内保育事業以外の事業を含む設置者の全体の決算において、規則第16条第1項の規定による認可の申請をする日(以下「申請日」という。)の属する年度の直近の3会計年度において連続し損失を計上していないこと。
- (4) 事業所内保育事業を賃貸借物件で行おうとする場合には、賃借料が地域の水準に照らして適正な額以下であること。また、地上権又は賃借権を設定しこれを登記するか、もしくは賃貸借契約が安定的な事業運営が可能であると市長が認める内容となっていること。

2 法第34条の15第3項第2号に規定する社会的信望は次の各号に規定する要件とする。

- (1) 暴力団と関係を有していないこと
- (2) 保育事業において改善勧告を受けたことがある場合は、改善が行われたと認められており、かつ改善勧告を受けた日の属する年度から5年間に達する日の属する年度を経過していること。
- (3) 設置者が個人の場合にあっては、本市の個人の市民税(地方税法第319条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限る)、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税を滞納していないこと。設置者が個人以外の場合にあっては、個人の市民税(当該法人が仙台市市税条例(昭和40年仙台市条例1号)第22条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。)、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税に係る市長に対する申告(当該申告の義務を有する者に限る。)を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。なお、市税の納付状況は、市長が設置者の同意に基づいて調査することによって確認するものとする。ただし設置者が、市税の滞納がないことの証明書(申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。)を提出した場合にはこの限りではない。

(4) 消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

3 法第34条の15第3項第3号に規定する要件は次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 実務を担当する幹部職員が、保育所並びに保育所以外の児童福祉施設、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業等及び認可外保育施設指導監督基準を満たした証明書の発行を受けている保育施設において2年以上勤務した経験を有すること

(2) 実務を担当する幹部職員が、前項の要件と同等以上の能力を有すると認められること

(3) 経営者に社会福祉事業について知識及び経験を有する者が含まれること

(認可事項の変更)

第6条 設置者は、次に掲げる事項を変更しようとする場合は、次に掲げる事項の区分に応じ、変更予定日（第3号については工事着手予定日）の原則として3か月前までに、認可事項変更協議書（様式3-1）を市長に提出するものとする。

(1) 名称又は種類

(2) 設置者が法人である場合にその法人格を有することを証する書類

(3) 建物その他設備の規模及び構造並びにその図面

(4) 設備条例が引用する家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年4月厚生労働省令第61号。以下「設備省令」という。）第18条に規定する重要事項（同条第3号に掲げるものを除く）

(5) 設置者が法人である場合にはその代表者

(6) 施設長

(7) 前6号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 市長は、前項各号に規定する協議書が提出された場合は、速やかにその内容を審査し、変更が必要と認められるときには協議結果を事業所内保育事業認可事項変更協議結果通知書（様式3-2）により設置者に対し通知するものとする。

3 設置者は、前項の規定による協議の結果、認可事項の変更をする場合は、規則第16条第2項に規定する家庭的保育事業等認可事項変更届出書（様式3-3）により市長へ届け出るものとする。

(事業所内保育事業を行う場所の変更手続き)

第7条 設置者は、事業所内保育事業を行う場所（以下「認可事業所」という。）を変更しようとする場合、当該変更計画が入所児童の保護者に承認され、入所児童が引き続き通所可能で、保育水準が引き続き確保若しくは上回ることができる計画等であると市長が認める場合は、認可事業所を変更することができる。

2 前項の変更をしようとする設置者は、変更予定日の6ヶ月前までに、第3条第1項の規定による協議書（市長が指定する内容に限る）を提出しなければならない。

3 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合は、速やかにその内容を審査し、

協議結果を事業所内保育事業事業所変更協議結果通知書（様式4）により設置者に対し通知するものとする。

- 4 前項に規定する認可事業所変更の承認に基づき認可事業所を変更する場合は、規則第16条第2項に規定する家庭的保育事業等認可事項変更届出書（様式3-3）により市長へ届け出るものとする。

（廃止又は休止）

第8条 設置者は、事業所内保育事業を廃止又は休止しようとする場合は、原則として廃止又は休止しようとする日の8か月以上前までに事業所内保育事業廃止・休止事前協議書（様式5-1）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項に規定する事前協議書が提出された場合は、必要に応じて事前聴取及び実地調査等を行い、法施行規則第36条の37第1項に規定するものについて審査し、事前協議の結果を設置者に通知するものとする。

- 3 設置者は、前項に規定する協議の結果、事業所内保育事業を廃止又は休止しようとする場合は、廃止又は休止しようとする日の1か月以上前までに家庭的保育事業廃止・休止承認申請書（様式5-2）を市長に提出するものとする。

- 4 市長は、前項に規定する申請書が提出された場合は、施設の廃止又は休止について、必要に応じて事情聴取及び実地調査等の協議及び審査を行い、その結果について事業所内保育事業廃止・休止審査結果通知書（様式5-3）により設置者に対し通知するものとする。

- 5 設置者は、休止した事業所内保育事業の運営を再開しようとする場合（次項による場合を除く）は、再開しようとする日の3か月以上前まで（休止期間が3か月未満の場合は、前項に規定する通知書の定める期限まで）に、事業所内保育事業再開承認申請書（様式5-4）を市長に提出しなければならない。

- 6 設置者は、再開にあたって認可事項に変更が生じる場合は、市長が指定する手続きを行わなければならない。

- 7 事業所内保育事業を廃止する場合の財産処分については別に定める。

（命令・認可の取消し）

第9条 市長は、設置者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合、設置者に対し、期限を定めて必要な措置をとるべき旨を命じることができる。

- (1) 保育の実施につき重大な過失があったとき
- (2) 施設設備等が設備条例及び規則に定める基準に適合しなくなったとき
- (3) 虚偽の請求その他の不正の事実が判明したとき
- (4) 第26条第7項に規定する改善勧告がなされたにも関わらず、その事項の改善がなされないとき
- (5) 前各号に掲げるもののほか、法等若しくは法等に基づいて発する命令又はこれらに基づいてなす処分に違反したと認められるとき

- 2 市長は、設置者が前項に規定する命令に従わないときは、期間を定めて事業の停止を命じることができる。その際、設置者がその命令に従わず他の方法により運営の適性を期し難いと認める場合には、当該設置者にかかる事業所内保育事業の認可を取り消すことができる。
- 3 前項の規定にかかわらず、設置者の違反が乳幼児の生命身体に著しい影響を与えるなど、社会通念上著しく悪質であり、改善の見込みがないと考えられる場合には、市長は、事業の停止や認可の取り消しを速やかに行うものとする。

(連携施設)

- 第10条 設置者は、設備条例が引用する設備省令第6条各号に掲げる連携施設の設定、変更または解除を行う場合には、効力の発生を予定している日から1ヶ月前までに、必要書類を市長へ提出するものとする。
- 2 市長は前項に規定する協議書が提出された場合には、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、連携の設定、変更または解除の内容について審査し、その結果について書面により設置者へ通知するものとする。
  - 3 設置者は、前項の審査の結果、連携施設の設定を行おうとする場合には、市長が指定する日までに、市長へ書面により届け出るものとする。

(土曜日等の共同保育)

- 第10条の2 設置者は、利用者が少ない土曜日及びお盆期間（8月13日から8月16日まで）（以下「土曜日等」という。）に、他の保育施設等において共同保育を実施しようとする場合には、実施を予定している日から1か月前までに、土曜日等の共同保育実施事前協議書（様式6-1）に必要書類を添えて市長へ提出するものとする。
- 2 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合には、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、共同保育の内容について審査し、土曜日等の共同保育実施事前協議結果通知書（様式6-2）により、設置者へ通知するものとする。
  - 3 設置者は、前項の審査の結果、土曜日等の共同保育を行おうとする場合には、市長が指定する日までに、土曜日等の共同保育実施届出書（様式6-3）を市長へ提出するものとする。
  - 4 設置者は、土曜日等の共同保育を廃止しようとする場合は、原則として廃止しようとする日の3か月以上前までに土曜日等の共同保育の廃止協議書（様式6-4）を市長に提出しなければならない。
  - 5 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合は、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、共同保育の廃止について審査し、土曜日等の共同保育の廃止協議結果通知書（様式6-5）により、設置者に通知するものとする。

(19人を超える受け入れ)

- 第10条の3 小規模型の事業所内保育事業において、設置者は、19人を超える児童を受け入れようとする場合には、受け入れを予定している日から1か月前までに、1

9人を超える児童の受け入れに関する事前協議書（様式7-1）に必要書類を添えて市長へ提出するものとする。

2 市長は前項に規定する協議書が提出された場合には、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、19人を超える児童の受け入れについて審査し、19人を超える児童の受け入れに関する事前協議結果通知書（様式7-2）により、設置者へ通知するものとする。

3 設置者は、前項の審査の結果、19人を超える児童を受け入れようとする場合には、市長が指定する日までに、19人を超える児童の受け入れに関する実施届出書（様式7-3）を市長へ提出するものとする。

（保護者からの意見聴取）

第11条 設置者は、保護者との連携・協力及び保育内容の向上を図るため、保護者からの意見聴取を行うものとする。

（保育内容）

第12条 事業所内保育事業における保育は、設備条例が引用する設備省令第25条の規定を基本とし、特に以下に掲げる要件を満たさなければならない。

- （1）施設長は、理想とする子ども像を明確にし、保育指針に定める全体的な計画を編成するとともに、指導計画を作成すること
- （2）保育従事者は、児童一人一人を温かく受け入れ、心身の発育や発達の状態、生活リズム等に配慮し、保育日課に沿った保育を行うこと
- （3）保育従事者は、児童の登所・降所時において、一人一人の健康状態（顔色、体温、皮膚の異状の有無、外傷等）の観察を行うこと
- （4）保育従事者は、乳幼児突然死症候群（SIDS）や怪我等の予防に努めること
- （5）保育従事者は、非常災害時における安全の確保に努めること
- （6）保育従事者は、保護者と密接な連絡をとり、保育方針等について保護者の理解と協力を得よう努めること

（給食）

第13条 事業所内保育事業における給食は、設備条例第9条及び第10条の規定に加え、以下に掲げる点を満たさなければならない。

- （1）調理業務を委託する場合には、「保育所における調理業務の委託について」（平成10年2月18日児発第86号厚生省雇用均等・児童家庭局長通知）の内容に留意すること
- （2）調理室または調理設備、調理、配膳、食器、食材の取扱い等について、適切な衛生管理を行うとともに、特に調理従事者の健康管理に注意すること
- （3）給食は、調理後速やかに提供しなければならないこと。ただし、児童が給食時に睡眠している等、やむを得ない事情により速やかに提供できない場合には、適切な温度管理を行い、2時間以内に喫食させること

(4) 献立表は事前に保護者に配付しなければならないこと  
(運営規程のその他の重要事項)

第14条 設置者は、運営条例が引用する特定教育・保育施設及び地域型保育事業の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号。以下「運営省令」という。）第46条第11号に規定する運営規程におけるその他の重要事項は次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 就業規則
  - (2) 事務決裁規程
  - (3) 経理規程
  - (4) 前各号にかかげるもののほか、市長が必要と認めるもの
- (揭示)

第15条 設置者は、運営条例が引用する運営省令第50条が準用する第23条の揭示物を別紙1により定め揭示するものとする。

(内容及び手続の説明)

第16条 設置者は、運営条例が引用する運営省令第50条が準用する第38条に規定する文書は別紙2により行うものとする。

(記録の整備)

第17条 運営条例が引用する運営省令第49条第1項に規定する職員、設備及び会計に関する諸記録は次に掲げるものをいう。

(1) 職員に関すること

- ア 職員名簿（別紙3）
- イ 職員全員の履歴書、雇用契約書又は雇用通知書
- ウ 保育士の資格証明書の写し
- エ 保健師、助産師又は看護師、栄養士の各免許証の写し
- オ 給食を調理業務を第三者に委託して提供する場合又は搬入施設からの搬入により提供する場合には、委託契約書もしくは協定書等

(2) 設備に関すること

- ア 認可施設の位置図（代替屋外遊戯場を設定している場合には当該代替屋外遊戯場の位置及び経路がわかるもの）
- イ 認可施設の平面図（延床面積・内法面積・保育に使用できない部分の面積・保育有効面積を記載したもの）
- ウ 主な備品類
- エ 認可事業所が設置者所有の場合には土地・建物の登記事項証明書、賃貸借の場合には賃貸借契約書

(3) 会計に関すること

- ア 事業開始から当該年度までの予算書

- イ 事業開始から前年度までの決算にかかる収支計算書又は損益計算書及び貸借対照表
  - ウ 借入金明細書（別紙４－１）
  - エ 基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）明細書（別紙４－２）
- ２ 同条第２項第１号に規定する保育の提供にあたっての計画とは次の各号に掲げるものをいう。
- ア 全体的な計画
  - イ 指導計画（年間・月）
  - ウ 保育日課
  - エ 献立表
  - オ 年間行事計画
  - カ 避難訓練実施計画
  - キ 緊急時の連絡表
  - ク 安全管理マニュアル
  - ケ 衛生管理マニュアル
  - コ 園外保育マニュアル
  - サ 虐待防止マニュアル
- ３ 同項第２号に規定する提供した保育に係る必要な事項の提供の記録とは次の各号に掲げるものとをいう。
- ア 入所児童一覧（別紙５）
  - イ 保育日誌
  - ウ 保育経過記録
  - エ 施設・保護者間の連絡の記録
  - オ 健康管理カード
  - カ 給食日誌
  - キ 出席簿
  - ク 送迎表
  - ケ 勤務割振表
  - コ 避難訓練実施記録
- ３ 同項第３号に規定する市長への通知に係る記録は支給認定保護者に関する通知書（別紙６）により行うものとする。
- ４ 同項第４号に規定する苦情の内容等の記録は苦情受付簿（別紙７）により行うものとする。
- ５ 同項第５号に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は事故記録簿（別紙８）により行うものとする。
- （業務管理体制）



第18条 支援法施行規則第45条及び第46条の規定により、業務管理体制の整備に関する事項の届出を行うものとする。

(苦情解決)

第19条 運営条例が引用する運営省令第50条が準用する第30条第1項に規定する苦情を受けつける窓口は施設長とする。

2 同条第2項に規定する苦情の内容等の記録は苦情受付書(別紙9)により行うものとする。

(選考)

第20条 運営条例が引用する運営省令第39条第2項に規定する選考は市が行う選考によるものとする。

(委託)

第21条 設置者は、事業所内保育事業の運営を他社に委託する場合には、委託業務の内容や責任の所在等を明確にした契約書を締結しなくてはならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第22条 運営条例が引用する運営省令第50条が準用する第32条第1項第1号に規定する指針は、本市が作成する「保育所における安全管理マニュアル」とし、事業所内保育事業の特性に応じて適宜読み替えて運用するものとする。

2 設置者は、次の各号に掲げる事故の発生に際しては、運営条例が引用する運営省令第50条が準用する第32条第2項による市へ連絡及び同条第3項に規定する記録を直ちに行うものとする。

(1) 死亡事故

(2) 治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故(意識不明の事故(※)を含む。)

(3) 食中毒

(4) その他重大な事案

3 設置者は、同条第4項に規定する損害賠償等へ対応するため、自らを被保険者として事業所内保育事業に関する損害賠償責任保険(生産物賠償責任保険を含む)及び利用乳幼児を被保険者とする傷害保険に加入するものとする。

(会計)

第23条 事業所内保育事業の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

2 設置者は、認可事業所ごとに経理区分を設け、設置者の種別に応じた会計基準により会計処理を行うものとする。

3 地域型保育給付費及び保育料等(以下「給付費等」という。)は、前項の経理区分における認可事業所の事業所内保育事業の実施目的のために使用するものとする。

4 設置者は事業所内保育事業を実施する事業所ごとに、当該年度開始日までに予算書を作成するものとする。

- 5 前項の予算書は、設置者の種別に応じて使用する様式もしくは参考様式によるものとする。
- 6 設置者は、作成した予算を経理規程等に基づいて適正に執行するとともに、その収支を明らかにした書類、帳簿等を整備しなければならない。
- 7 第3項の規定にかかわらず、給付費等の使途の制限並びに剰余金の取扱いとは別に定める。

(報告)

- 第24条 設置者及び認可事業所の実務を担当する幹部職員は、市長が法等に定める基準等を維持するために必要な報告を求めた場合には、これに応じなければならない。
- 2 設置者は毎会計年度終了後3か月以内に、経営する認可事業所ごとに、次の各号に掲げる書類に、事業所内保育事業を経営する事業に係る現況報告書を添付して、市長へ提出するものとする。

(1) 前会計年度末における貸借対照表

(2) 前会計年度の収支決算書又は損益計算書、借入金明細書(別紙4-1)、基本財産及びその他の固定資産(有形固定資産)明細書(別紙4-2)

(職員の配置基準に適合しない場合の報告)

- 第25条 設置者は、当該施設の職員に異動があり、その結果設備条例第27条もしくは第29条に規定する職員の配置基準に適合していない、又は適合しないことが想定される場合は、速やかに市へ報告すること。

(指導監査)

- 第26条 市長は、認可事業所に対し、保育事業の適正かつ円滑な実施を確保するため、年1回の定期監査及び必要に応じて臨時監査を実施する。

2 設置者は、前項の指導監査を正当な理由がなく拒むことができないものとする。

3 第1項の指導監査は、入所児童等の処遇状況、職員の処遇状況、会計経理の状況等について、帳簿書類の内容その他必要な事項を調査することにより実施する。

4 市長は、第1項の指導監査の結果、改善を求める必要があると認める場合及び改善指導を行うものとする。

5 設置者は、改善指導を受けた場合にはその改善に向け速やかに対応するものとする。

6 市長は、改善指導に係る改善状況を確認するものとする。

7 市長は、改善指導を繰り返し行っているにもかかわらず改善されず、改善の見通しが無い場合には改善勧告を行うことができる。ただし、次に掲げる場合は、改善指導を経ることなく改善勧告を行うことができる。

(1) 著しく不適正な保育内容や保育環境である場合

(2) 著しく利用児童の安全性に問題がある場合

(3) その他児童の福祉のため特に必要があると認められる場合

8 前項の改善勧告は、設置者に対し改善を必要とする事項を文書により通知し、当該

事項に対する改善状況について期限を付して報告を求めることにより行うものとする。

9 設置者は、第7項の改善勧告を受けた場合にはその改善に向け速やかに対応するものとする。

10 市長は、第8項の報告を受けた場合には、改善勧告に係る改善状況を確認しなければならない。同項の期限を経過して報告がない場合についても、同様とする。

(公表)

第27条 市長は、設置者が第22条第2項各号に掲げるいずれかの事故が発生した場合には、当該認可事業所の入所児童の保護者に対し当該状況について周知するものとし、必要に応じて公表するものとする。

(その他)

第28条 この要綱に定めるもののほか、事業所内保育事業の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成27年4月1日から実施する。

2 この要綱の実施前に、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年12月19日政令第四百四号）第3条に規定する準備行為として実施した事務は、この要綱の規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成28年2月22日改正）

この改正は、平成28年2月22日から実施する。

附 則（平成30年7月1日改正）

この改正は、平成30年7月1日から実施する。

附 則（令和元年7月1日改正）

この改正は、令和元年7月1日から実施する。

附 則（令和2年7月1日改正）

この改正は、令和2年7月1日から実施する。

附 則（令和4年11月15日改正）

この改正は、令和4年11月15日から実施する。

附 則（令和5年3月1日改正）

この改正は、令和5年3月1日から実施し、令和5年4月1日から適用する。

附 則（令和6年3月8日改正）

この改正は、令和6年3月8日から実施し、令和6年4月1日から適用する。

附 則（令和7年3月24日改正）

この改正は、令和7年3月24日から実施し、令和7年4月1日から適用する。